



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス

コード番号 4732 URL <https://www.ussnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 安藤 之弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長統括本部長 (氏名) 山中 雅文 TEL 052-689-1129

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	27,389	6.8	14,708	9.4	14,870	9.2	10,232	10.6
2025年3月期第1四半期	25,640	7.1	13,443	12.3	13,620	12.3	9,252	14.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 10,344百万円 (10.9%) 2025年3月期第1四半期 9,324百万円 (13.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	21.73	21.69
2025年3月期第1四半期	19.26	19.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	245,061	190,811	76.5
2025年3月期	267,348	207,354	76.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 187,369百万円 2025年3月期 203,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.60	—	22.80	43.40
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	25.20	—	25.20	50.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	54,750	8.5	28,150	7.3	28,460	7.0	19,410	7.0	41.52
通期	111,800	7.5	56,500	4.2	57,200	4.2	38,850	3.2	83.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	474,000,000株	2025年3月期	514,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	10,903,262株	2025年3月期	40,694,522株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	470,762,673株	2025年3月期1Q	480,401,655株

(注) 期末自己株式数には、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式を含めております。(2026年3月期1Q 241,900株、2025年3月期 306,900株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士または監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年8月5日(火)に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
3. 補足情報	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内自動車流通市場は、前年度に発生した国内自動車メーカーの認証試験不正問題にともなう出荷停止の影響により落ち込んでいた新車販売が回復したことなどから、新車登録台数（軽自動車含む）は1,060千台（前年同期比6.4%増）となりました。

中古車登録台数（軽自動車含む）は、新車販売の回復にともない下取りに出される中古車が増加したことなどから、1,585千台（前年同期比0.8%増）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場は、主にアフリカ、アラブ首長国連邦、スリランカ向けの台数が増加したことにより、436千台（前年同期比11.1%増）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場における出品台数は2,139千台（前年同期比16.6%増）、成約台数は1,414千台（前年同期比7.0%増）、成約率は66.1%（前年同期実績72.0%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、U S S グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高27,389百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益14,708百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益14,870百万円（前年同期比9.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,232百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

オートオークション

オートオークションの出品台数は907千台（前年同期比20.4%増）、成約台数は571千台（前年同期比7.8%増）、成約率は62.9%（前年同期実績70.3%）となり、出品台数および成約台数が増加したことに加え、専用端末を使用してオークションに参加する「U S S J A P A N」の落札手数料の改定により、オークション手数料収入が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高22,313百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益14,614百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、販売台数の減少に加え、台当たり粗利益が減少したことなどから営業損失となりました。

事故現状車買取販売事業は、販売台数が増加した一方、台当たり粗利益が減少したことなどから営業損失となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高2,862百万円（前年同期比10.0%減）、営業損失25百万円（前年同期実績 営業利益135百万円）となりました。

リサイクル

資源リサイクル事業は、金属相場が低調に推移したことに加え、減価償却費が増加したことなどから減収減益となりました。

プラントリサイクル事業は、大規模な解体工事の受注件数が減少したことなどから営業損失となりました。

この結果、リサイクルのセグメントは、外部顧客に対する売上高1,891百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益53百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は245,061百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,286百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が24,632百万円減少したことによるものです。

負債合計は54,250百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,743百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が5,281百万円減少したことによるものです。

純資産合計は190,811百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,543百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を10,232百万円計上した一方、剰余金の配当を10,798百万円実施したことに加え、自己株式の取得により16,000百万円減少したことによるものです。

なお、自己株式の消却により、資本剰余金が59百万円、利益剰余金が38,260百万円、自己株式が38,320百万円それぞれ減少しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して24,632百万円減少し、80,087百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,966百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14,975百万円（前年同期比10.0%増）、法人税等の支払額9,724百万円（前年同期比12.3%増）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,734百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,318百万円（前年同期比140.2%増）、無形固定資産の取得による支出381百万円（前年同期比23.0%増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は26,863百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出16,000百万円（前年同期実績0百万円）、配当金の支払額10,798百万円（前年同期比10.3%増）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、市場環境の好転に加え、高く売れる会場としての評価を活かした営業活動等が奏功し、出品台数および成約台数が想定を上回る結果となりました。

これにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも業績予想を上回る結果となりました。

これを踏まえ、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想についても、当第1四半期の業績を反映し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回公表（2025年5月13日発表）の連結業績予想を上回る見込みであります。

<連結業績予想>

第2四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	前期実績 (C)
売上高	54,750	54,750	—	—	50,456
営業利益	27,450	28,150	700	2.6	26,230
経常利益	27,760	28,460	700	2.5	26,587
親会社株主に帰属する 中間純利益	18,860	19,410	550	2.9	18,140

通期（2025年4月1日～2026年3月31日）

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	前期実績 (C)
出品台数（台）	3,328,000	3,396,100	68,100	2.0	3,202,002
成約台数（台）	2,167,000	2,196,900	29,900	1.4	2,145,158
成約率	65.1%	64.7%	△0.4 p	—	67.0%
売上高	111,800	111,800	—	—	104,021
営業利益	55,800	56,500	700	1.3	54,206
経常利益	56,500	57,200	700	1.2	54,883
親会社株主に帰属する 当期純利益	38,300	38,850	550	1.4	37,636

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,219	88,587
オークション貸勘定	13,767	14,543
受取手形、売掛金及び契約資産	2,419	2,327
営業貸付金	8,844	9,391
有価証券	3,000	3,000
棚卸資産	1,656	1,497
その他	1,987	2,931
貸倒引当金	△253	△266
流動資産合計	144,641	122,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,694	30,174
土地	63,564	63,564
建設仮勘定	1,271	2,283
その他（純額）	2,802	2,721
有形固定資産合計	98,333	98,744
無形固定資産		
のれん	6,747	6,612
その他	6,119	6,148
無形固定資産合計	12,866	12,760
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,942	12,023
貸倒引当金	△435	△477
投資その他の資産合計	11,506	11,545
固定資産合計	122,706	123,050
資産合計	267,348	245,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	30,005	29,417
支払手形及び買掛金	904	806
短期借入金	340	530
1年内返済予定の長期借入金	220	517
未払法人税等	10,215	4,934
引当金	1,144	1,649
その他	8,320	7,913
流動負債合計	51,151	45,769
固定負債		
長期借入金	1,617	1,265
引当金	115	62
退職給付に係る負債	1,007	1,034
資産除去債務	641	643
その他	5,459	5,475
固定負債合計	8,842	8,481
負債合計	59,993	54,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	9,057	9,038
利益剰余金	214,166	175,339
自己株式	△32,958	△10,518
株主資本合計	209,147	192,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	127
土地再評価差額金	△5,563	△5,563
退職給付に係る調整累計額	66	65
その他の包括利益累計額合計	△5,385	△5,370
新株予約権	442	442
非支配株主持分	3,150	2,999
純資産合計	207,354	190,811
負債純資産合計	267,348	245,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	25,640	27,389
売上原価	9,642	10,015
売上総利益	15,997	17,374
販売費及び一般管理費	2,554	2,665
営業利益	13,443	14,708
営業外収益		
受取利息	5	18
不動産賃貸料	171	153
雑収入	59	43
営業外収益合計	236	215
営業外費用		
支払利息	2	3
不動産賃貸原価	42	45
雑損失	14	3
営業外費用合計	59	52
経常利益	13,620	14,870
特別利益		
固定資産売却益	110	8
助成金収入	—	102
その他	1	—
特別利益合計	111	111
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	116	6
特別損失合計	116	7
税金等調整前四半期純利益	13,615	14,975
法人税等	4,229	4,645
四半期純利益	9,386	10,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,252	10,232

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	9,386	10,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	15
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△62	14
四半期包括利益	9,324	10,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,190	10,247
非支配株主に係る四半期包括利益	133	97

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,615	14,975
減価償却費及びその他の償却費	1,100	1,233
のれん償却額	134	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	54
賞与引当金の増減額(△は減少)	485	507
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	24
受取利息及び受取配当金	△5	△18
支払利息	2	3
有形固定資産除売却損益(△は益)	5	△1
オークション勘定の増減額	△828	△1,363
売上債権の増減額(△は増加)	742	92
営業貸付金の増減額(△は増加)	△490	△547
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	△98
未払金の増減額(△は減少)	△202	3
預り金の増減額(△は減少)	△470	△475
その他	△769	△853
小計	13,047	13,672
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△8,662	△9,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,399	3,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△549	△1,318
有形固定資産の売却による収入	178	16
無形固定資産の取得による支出	△309	△381
その他	△22	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,702	△1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	190
長期借入金の返済による支出	△55	△55
預り保証金の預りによる収入	39	42
預り保証金の返還による支出	△59	△26
自己株式の取得による支出	△0	△16,000
自己株式の売却による収入	51	54
配当金の支払額	△9,787	△10,798
非支配株主への配当金の支払額	△283	△248
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,109	△26,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,412	△24,632
現金及び現金同等物の期首残高	102,509	104,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,096	80,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,037	3,178	2,178	25,394	245	25,640	—	25,640
セグメント間 の内部売上高 または振替高	94	—	1	96	—	96	△96	—
計	20,131	3,178	2,180	25,490	245	25,736	△96	25,640
セグメント利益 または損失 (△)	13,102	135	189	13,427	△1	13,426	17	13,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. セグメント利益または損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,313	2,862	1,891	27,066	322	27,389	—	27,389
セグメント間 の内部売上高 または振替高	144	—	2	146	—	146	△146	—
計	22,457	2,862	1,893	27,213	322	27,536	△146	27,389
セグメント利益 または損失 (△)	14,614	△25	53	14,642	31	14,674	34	14,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. セグメント利益または損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月25日に、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式10,325,900株を15,999百万円で取得いたしました。

また、2025年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月30日付けで、自己株式40,000,000株を消却いたしました。

主にこれらの影響により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が19百万円、利益剰余金が38,826百万円、自己株式が22,439百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金が9,038百万円、利益剰余金が175,339百万円、自己株式が10,518百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
売上高	256	273	6.8	1,118
営業利益	134	147	9.4	565
経常利益	136	148	9.2	572
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益	92	102	10.6	388

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	42	51	19.4	194
成約手数料	46	48	6.3	191
落札手数料	75	84	12.6	327
バイクオークション手数料	3	3	8.2	12
商品売上高	7	7	△0.6	23
その他の営業収入	26	27	7.0	113
オートオークション計	200	223	11.4	861
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	18	16	△11.4	71
事故現状車買取販売	13	12	△7.9	56
中古自動車等買取販売計	31	28	△10.0	127
《リサイクル》				
資源リサイクル	14	13	△6.1	61
プラントリサイクル	7	5	△26.9	52
リサイクル計	21	18	△13.2	113
《その他》				
その他	2	3	31.4	14
その他計	2	3	31.4	14
合計	256	273	6.8	1,118

(注) 1. 顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	8	17	97.9	169
完工ベース	5	4	△22.7	184
減価償却費	10	12	11.8	56

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

株式会社ユー・エス・エス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池ヶ谷 正
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉浦 章裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ユー・エス・エスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上